

人事行政の運営等の状況の公表について

甲賀広域行政組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定により、人事行政の運営の状況を次のとおり公表します。

令和6年9月26日

甲賀広域行政組合管理者 生田 邦夫

(1) 職員の任免及び職員数に関する状況

① 採用の状況 (令和5年度中) (単位：人)

職種区分	新規採用	再任用職員	
		フルタイム	短時間
一般行政職員	0	0	1
消防職員	7	1	0
合計	6	0	0

② 退職の状況 (令和5年度中) (単位：人)

職種区分	定年	勸奨	死亡	懲戒免職	普通	合計
一般行政職員	0	0	0	0	0	0
消防職員	0	0	0	0	20	20
合計	0	0	0	0	20	20

③ 部門別職員数の増減とその主な理由 (各年4月1日現在) (単位：人)

部門	再任用職員以外			再任用職員			主な増減理由
	令和5年	令和6年	増減	令和5年	令和6年	増減	
総務	6	10	4	0	0	0	人事異動
衛生	22	19	△3	6	3	△3	人事異動、退職
消防	201	203	2	2	0	△2	人事異動、退職・採用
合計	229	232	3	8	3	△5	

(2) 職員の人事評価の状況（令和5年度）

評価の目的	職員の能力開発及び職務改善	
評価方法	能力評価	標準職務遂行能力を評価項目とし、当該評価項目ごとに定める着眼点に基づき、職務遂行の過程において発揮された職員の能力を客観的に評価
	業績評価	職員があらかじめ設定した業務目標の達成度により、その業務上の業績を客観的に評価
対象職員	一般職の全職員（再任用短時間勤務職員を含む。）	
結果活用	勤勉手当、昇給、その他人事管理又は人材育成の基礎として活用	

(3) 職員の給与の状況

① 人件費の状況（令和5年度決算）

歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
4,535,849千円	43,271千円	1,822,336千円	40.17%

② 職員給与費の状況（令和6年度当初予算）

職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
237人	869,155千円	251,072千円	351,850千円	1,472,077千円	6,211千円

- (注) 1 職員手当には、期末・勤勉手当、退職手当を含みません。
2 職員数、給与費は、当初予算に計上された数値です。（報酬を除く。）

③ 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（令和6年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額
消防職員以外の職員	46.69歳	350,172円
消防職員	37.46歳	294,948円

(注) 再任用短時間勤務職員は含みません。

④ 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）（単位：円）

区分		甲賀広域行政組合		国(I種)	
		決定初任給	採用2年経過日 給料月額	決定初任給	採用2年経過日 給料月額
消防職員以 外の職員	大学卒	187,300	200,900	196,200	206,600
	高校卒	166,600	174,900	166,600	174,900
消防職員	大学卒	196,200	206,600	—	—
	高校卒	170,900	180,700	—	—

⑤ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）（単位：円）

区分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
消防職員以外 の職員	大学卒	—	—	—
	高校卒	—	—	—
消防職員	大学卒	251,500	283,540	344,233
	高校卒	233,950	264,675	314,800

(注) 「—」表示は、該当職員がないことを示します。

⑥ 級別職員数の状況（令和6年4月1日現在）

区分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
消防職員 以外 の職員	標準的な 職務の名称	主事 技師	主任	主査	係長 専門員	課長補佐 所長補佐	課長・所長 参事	事務局長 次長	
	職員数	1 人	2 人	2 人	13 人	4 人	5 人	3 人	30 人
	構成比	3.33%	6.67%	6.67%	43.33%	13.33%	16.67%	10.00%	100%
消防 職員	標準的な 職務の名称	係	主任	主査	係長 専門員	課長補佐 署長補佐	課長・署長 副署長 分署長 参事	消防長 消防次長	
	職員数	65 人	22 人	17 人	49 人	23 人	23 人	4 人	203 人
	構成比	32.02%	10.84%	8.37%	24.14%	11.33%	11.33%	1.97%	100%

(注) 1 標準的な職務の名称とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

2 再任用短時間勤務職員は含みません。

3 出向職員については元の区分に含みます。

4 市からの派遣職員を含みます。

⑦ 職員手当の状況（令和6年4月1日現在）

区分	甲賀広域行政組合				国
期末・勤勉手当	(支給割合)				甲賀広域行政組合の制度と同じ
		期末	勤勉	計	
	6 月期	1.225 月分	1.025 月分	2.25 月分	
	12 月期	1.225 月分	1.025 月分	2.25 月分	
	計	2.45 月分	2.05 月分	4.5 月分	
※職制上の段階、職務の級等による加算措置があります。					

退職手当	(支給率)		甲賀広域行政組合の制度と同じ	
		自己都合		勸奨・定年
	勤続 20 年	19.6695 月分		24.586875 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分		33.27075 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分		47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分		47.709 月分
※滋賀県市町村職員退職手当組合				
地域手当	(支給率)		甲賀市 6% 湖南市 3%	
	管内	2.5%		
	東京都特別区	17%		
扶養手当	(支給額)		甲賀広域行政組合の制度と同じ	
	(月額)			
	子以外	6,500 円		
	子	10,000 円		
	満16歳となる年度から満22歳となる年度末までの子		加算 5,000 円	
住居手当	(支給額)		甲賀広域行政組合の制度と同じ	
	(月額)			
	借家・借間 (最高限度額)		28,000 円	
通勤手当	(支給額)		甲賀広域行政組合の制度と同じ	
	(月額)			
	公共交通機関利用 (最高限度)			55,000 円
	交通用具 (自動車・自転車等) 使用			
	2km 未満			0 円
	2km 以上 5km 未満			2,000 円
	5km 以上 10km 未満			4,200 円
	10km 以上 15km 未満			7,100 円
	15km 以上 20km 未満			10,000 円
	20km 以上 25km 未満			12,900 円
	25km 以上 30km 未満			15,800 円
	30km 以上 35km 未満			18,700 円
	35km 以上 40km 未満			21,600 円
	40km 以上 45km 未満			24,400 円
	45km 以上 50km 未満			26,200 円
	50km 以上 55km 未満			28,000 円
55km 以上 60km 未満		29,800 円		
60km 以上		31,600 円		

管理職手当	(支給額) (月額)	
	支給対象職員	金額
	事務局長及び消防長	80,400円
	次長、消防次長、事務審議官及び事務統括官	65,500円
	課長、担当課長、署長及び所長	50,400円
	参事、室長、副署長及び分署長	47,100円
	課長補佐、署長補佐及び所長補佐	40,400円
特殊勤務手当	(令和5年度決算)	
	支給総額	10,345千円
	職員1人当たり平均支給年額	45千円
	手当の種類(手当数)	7
時間外勤務手当	(令和5年度決算)	
	支給総額	47,247千円
	職員1人当たり平均支給年額	268千円

(4) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

① 勤務時間の状況 (令和6年4月1日現在)

区分	1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間	休憩
毎日勤務職員	38時間45分	7時間45分	8:30~17:15	12:00~13:00
衛生センター職員	38時間45分	7時間45分	8:15~17:00	12:00~13:00
消防職員 (隔日勤務。通信指令課除く)	38時間45分	15時間30分	8:30~翌8:30	12:00~13:00、17:15~18:00、19:30~19:45、21:30~22:00、仮眠時間帯22:00~翌6:00(交代で2時間勤務)
消防職員 (通信指令課)	38時間45分	15時間30分	8:30~翌8:30	12:00~13:00、17:15~18:00、19:30~19:45、20:30~21:00、仮眠時間帯21:00~翌7:00(交代で4時間勤務)

(注) 交代勤務職員については、4週間で155時間を超えないよう調整しています。

② 年次有給休暇の取得状況 (令和5年分)

区分	平均取得日数	消化率
消防職以外	15.58日	77.91%
消防職	6.08日	30.41%

(注) 1月1日から12月31日までの全期間を在職した職員の状況です。

③ 特別休暇等の状況（令和6年4月1日現在）

種類		付与日数	備考
病気休暇		必要期間	90日以内
特別休暇	選挙権等行使休暇	必要期間	
	証人等による出頭休暇	必要期間	
	骨髄提供のための休暇	必要期間	
	ボランティア休暇	5日以内	
	結婚休暇	5日以内	
	不妊治療	5日以内	管理者が定める不妊治療に係るものである場合は10日以内
	産前休暇	出産日までの8週間以内	多胎妊娠の場合は14週間以内
	産後休暇	出産日の翌日から8週間以内	
	育児時間	1日2回各30分	
	妻の出産	3日以内	
	妻の出産に係る子の養育	5日以内	
	子の看護のための休暇 (小学校就学の始期に達するまでの子)	5日又は10日以内	小学校就学前の子が2人以上の場合は10日以内
	短期介護休暇	5日又は10日以内	要介護者が2人以上の場合は10日以内
	忌引	1日～10日	親族関係により異なる
	父母の祭日（法要）	1日以内	
	夏季休暇	3日以内	
	災害・事故休暇	必要期間	
	生理休暇	2日以内	
	妊婦の通勤緩和	1日を通じて1時間を超えない範囲	
	妊婦の健康診査等休暇	必要期間	
妊娠障害（つわり）	7日以内		
介護休暇	必要期間	連続する6箇月以内	

(5) 職員の休業に関する状況

育児休業、部分休業及び育児短時間勤務の取得状況（令和5年度）

（単位：人）

区分	育児休業取得状況			新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況			
	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児短時間 勤務取得者	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児短時間 勤務取得者
男性	1	0	0	8	1	0	0
女性	1	1	0	1	1	0	0
合計	2	1	0	9	2	0	0

(6) 職員の分限及び懲戒処分状況

① 分限処分者数 (令和5年度)

(単位:人)

処分事由	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合	0	0			0
心身の故障の場合	0	0	2		2
職に必要な適正を欠く場合	2	0			2
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0			0
刑事事件に関し起訴された場合			0		0
条例で定める事由による場合			0	0	0
合計	2	0	2	0	4

(注) 年度中に新たに分限処分した者の延べ人数としています。

② 懲戒処分者数 (令和5年度)

(単位:人)

処分事由	戒告	減給	停職	免職	合計
給与・任用関係(給与不正領取、受験採用虚偽行為等)	0	0	0	0	0
一般服務関係(職務専念義務違反、職務命令違反等)	0	0	2	0	2
一般非行関係(傷害等刑法違反等)	0	0	0	0	0
収賄等関係(収賄、横領等)	0	0	0	0	0
道路交通法違反	0	0	0	0	0
監督責任	0	0	0	0	0
合計	0	0	2	0	2

(7) 職員のサービスの状況 (令和5年度) ((6)②懲戒処分者数の一般服務関係の内訳) (単位:人)

区分	違反者数
守秘義務違反	0
政治的行為違反	0
違法な職員組合活動(争議行為)	0
違法な職員組合活動(その他)	0
営利企業等従事制限違反	0
欠勤・遅刻・早退・勤務態度の不良等	0
公職選挙法違反	0
休暇の不正利用・虚偽申請	0
職場内秩序びん乱	0
セクシュアル・ハラスメント	0
パワー・ハラスメント	2
通常業務処理不適正	0
公金官物処理不適正	0
その他	0
合計	2

(8) 職員の退職管理の状況 (令和5年度)

(単位：人)

退職時職位	退職者数	再就職			再就職しない
		再任用職員	他地方公共団体	民間企業	
部長級	0	0	0	0	0
課長級	1	0	0	0	1
合計	1	0	0	0	1

(注) 退職者のうち所属長以上であった者の再就職は、退職管理の適正化及び再就職の透明性、公平性を確保するため、地方公務員法及び甲賀広域行政組合職員の退職管理に関する規則等に基づき管理しています。

(9) 職員の研修の状況 (令和5年度)

(単位：人)

研修機関	研修名	受講者数
内部研修	新規採用職員研修	7
全国市町村国際文化研究所 (JIAM)	会計検査時のポイント	1
滋賀県市町村職員研修センター	例規担当職員研修	1
	法制講座 (地方公務員法)	2
	法制講座 (地方自治法)	2
	法制執務研修 (基礎編)	2
	給与事務担当職員研修	1
	会議力向上研修	1
	業務マニュアル作成研修	1
	事務ミス防止研修	1
	判断力向上と仕事の進め方～インバ スケット研修～	2
	面接スキル向上研修	1
	ナッジ理論に基づく資料作成研修	2
	管理職マネジメント研修 (議会対応)	2
	部・次長級研修	1
	課長補佐級研修	3
	係長級職員 (1部) 研修	3
係長級職員 (2部) 研修	1	
現任職員 (2部) 研修	1	
滋賀県消防学校	消防職員初任教育	7
	消防職員専科教育警防科	2
	消防職員専科教育特殊災害科	2
	消防職員専科教育救急科	4
	消防職員専科教育救助科	1
	消防職員専科教育危険物科	1
	消防職員専科教育火災調査科	4
	消防職員幹部教育中級幹部科	1
	消防職員幹部教育上級幹部科	1

	消防職員幹部教育特別幹部科	1
	消防職員特別教育水難救助科	2
	消防職員特別教育体育指導員教育	1
消防大学校	専科教育警防課	1
	専科教育火災調査科	1
	専科教育新任教官科	1
京都市消防学校	救急救命士養成課程	1

(10) 職員の福祉及び利益の保護の状況

① 職員の健康管理に関する主要事業の実施状況 (令和5年度)

区分	受診者
定期健康診断・成人健康診断	236人
胃検診	145人
大腸検診	162人
子宮頸がん健診	1人
乳がん健診	3人
深夜業務に係る健康診断	169人
高気圧健康診断	9人

② 職員の福利厚生状況 (令和5年度)

	会員数 (4月1日現在)	掛金	負担金
一般財団法人 滋賀県市町村職員互助会	237人	3,503千円	2,870千円

③ 公務災害及び通勤災害の認定件数 (令和5年度)

公務災害	通勤災害
6件	0件

(11) 競争試験及び選考の状況

競争試験の状況 (令和5年度)

(単位:人)

試験区分	受験者数			合格者数			備考
	計	男	女	計	男	女	
一般行政職(初級)	—	—	—	—	—	—	実施なし
消防吏員(初級)	72	71	1	21	14	0	
合計	72	71	1	21	14	0	

(12) 勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する審査請求の状況 (単位:件)

区分	令和4年度末 係属件数	令和5年度			令和5年度末 係属件数
		申立て件数	審理等回数	終結件数	
懲戒処分	0	0	0	0	0
分限処分	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0

以上